

後援会ニュース

発行責任者

平田 益男

TEL 24-0742

増税反対、憲法9条を守り
後期高齢者医療制度の撤廃と住民の暮らし・教育の向上を願う日本共産党
山内さとる市議（22-5971まで）

山内さとるの

ホームページ

<http://www.yamauti.info>

生活情報を掲載

後期高齢者医療制度の撤回を!

後期高齢者は、早く死ねるか?!

後期高齢者医療制度が4月から始まって「問答無用の年金からの天引きはけしからん」「収入は年金しかないのに、負担アップはどうして・・・」と途方にくれるお年寄り。

75歳以上の高齢者(65歳以上の障害者も)だけを別立ての医療保険にする「後期高齢者医療制度」。国民の怒りに驚いた政府は、にわか「長寿医療制度」と耳障りいい名前に変えても、制度が変わるわけではなく中身の問題なのです。

そもそも、後期高齢者医療制度がつくられた目的は、高齢者を国保や健保から切り離して「保険料の値上げか、それがいやなら医療の制限か」という選択に追い込んでゆく制度にしたことです。

しかも、ここにきて、この制度が小泉内閣の時につくられた制度であることが国民の前にあきらかになって「小泉のせいだ」と気が付いたのです。「小泉復活論」までしていたことを考えると様変わりです。

「負担の公平」といいますが、年をとって医者にかかるが増えるのは、どの国でも当たりまえ。それより、年齢で差別する医療制度こそ、世界どこをみても日本以外ないのです。

財源は道路特定財源の一般財源化、ムダ支出を無くす!

実は、医療費にかかる国の負担は、GDP(国内総生産)の8%。サミット参加国7カ国で最低。さらに医者の数も先進国で最低です。

一方、道路特定財源の復活(ガソリン税アップ)のために、再議決まで模索している自民、公明政権の道路中期計画の問題。

日本共産党の追及で、あきらかになったのは、伊勢湾口道路2兆円の計画など中期道路計画のムダな大型公共事業です。

こうしたムダ使いをやめれば公的医療保障の充実はできます。税金の使い方に国民が関心をもっている今がチャンス。

今年中に予想される総選挙で、国政からお年寄りに優しい政治にかえるため、
ご一緒にがんばりましょう。



お年寄りを大切にする社会



後退する医療制度

全国の医師会に広がる反対の声

小泉内閣(自民、公明)が進めた
社会保障の連続改悪、下表をご覧ください。

特集

医療制度改悪の実態

	主な社会保障改悪	主な庶民増税
02年	70歳以上の医療費窓口負担1割、現役並み2割りに引き上げ 雇用保険料の引き上げ	
03年	介護保険料の引き上げ サラリーマン家族とも窓口負担3割に、失業保険給付引き下げ	
04年	生活保護基準引き下げ、老齢加算の廃止(3年間で) 厚生年金保険料の引き上げ開始	配偶者特別控除の上乗せ分廃止
05年	国民年金保険料の引き上げ開始 生活保護母子加算(16~18歳)の削減 雇用保険料引き上げ、介護保険(食・住)自己負担導入	高齢者年金課税強化 配偶者=住民税
06年	介護保険料の引き上げ 障害者自立支援法による自己負担増 現役並み所得、高齢者窓口負担3割に	定率減税半減(住民税、所得税)
07年	生活保護母子加算(15歳以下)の削減 3年間で段階的に	定率減税全廃
08年	75歳以上の後期高齢者医療制度開始	

徹底してムダを無くし、大企業・大資産家に応分の負担を!

消費税に頼らず財源は生まれる

連日テレビで報道されるムダな建物、厚労省は反省すらしていません、大型公共事業を見直し、アメリカへの思いやり予算など軍事費にメスをいれる。

また、政党助成金の廃止、大企業の減税を見直せば財源は生み出せます。

しんぶん赤旗無料法律相談 毎月第1第3(火)午後6時~8時

知多地区委員会(21-7373)まで お気軽にご連絡ください(予約必要)

